

平成22年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	11
セグメント情報	21

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		364,570,378	
前払費用		312,956	
未収金		1,116,096	
その他の流動資産		367,038	
流動資産合計			366,366,468
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,527,085,670		
減価償却累計額	1,324,621,762	2,202,463,908	
構築物	448,572,277		
減価償却累計額	238,486,737	210,085,540	
工具器具備品	405,400,396		
減価償却累計額	294,220,411	111,179,985	
土地		3,960,000,000	
有形固定資産合計			6,483,729,433
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,039,813	
電話加入権		58,000	
その他の無形固定資産		179,113	
無形固定資産合計			14,276,926
固定資産合計			6,498,006,359
資産合計			6,864,372,827
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		3,080,000	
買掛金		139,763,940	
未払金		70,281,653	
未払費用		20,024,634	
預り金		10,010,614	
流動負債合計			243,160,841
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	104,000,443		
資産見返寄附金	2,450,305		
資産見返物品受贈額	1,065,443	107,516,191	
長期預り寄附金		27,720,000	
固定負債合計			135,236,191
負債合計			378,397,032

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,048,582,321	
資本金合計		6,048,582,321
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,877,042,819	
損益外減価償却累計額(一)	△ 1,561,550,139	
損益外減損失累計額(一)	△ 2,060,000	
資本剰余金合計		313,432,680
III 利益剰余金		
積立金	36,553,653	
当期末処分利益	87,407,141	
(内当期総利益87,407,141円)		
利益剰余金合計		123,960,794
純資産合計		6,485,975,795
負債純資産合計		6,864,372,827

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は	45,281,473 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は	613,725,061 円

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業 務	経 費		
人 謝	件 費	593,161,860	
職 員	旅 費	11,741,003	
委 員	等 旅 費	22,694,373	
備 品	消 耗 品 費	14,480,830	
光 熱	水 料	269,327,846	
減 価	却 費	17,505,684	
そ の 他	の 経 費	46,861,691	
		45,459,949	1,021,233,236
一 般	管 理 費		
人 件	費	146,726,396	
職 員	旅 費	2,159,380	
委 員	等 旅 費	189,020	
備 品	消 耗 品 費	21,097,388	
光 熱	水 料	3,334,415	
減 価	却 費	10,553,529	
そ の 他	の 経 費	16,531,929	
		16,531,929	200,592,057
財 務	費 用		
支 払	利 息	1,368,498	1,368,498
	経 常 費 用 合 計		1,223,193,791
経常収益			
運 営 費 交 付 金	収 益	1,275,481,934	
資 産 貸 付	収 入	7,615,448	
文 献 複 写 料	収 入	26,145	
寄 附 金	収 益	160,234	
国 以 外 か ら の 受 託	収 入	1,500,000	
資 産 見 返 負 債 戻 入			
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		13,810,353	
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		407,367	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入		484,736	
		14,702,456	
雑	益	11,114,715	
	経 常 収 益 合 計		1,310,600,932
経常利益			87,407,141
当期純利益			87,407,141
当期総利益			87,407,141

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、900,738円であり、当該影響額を除いた当期総利益は86,506,403円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 304,770,479
	人件費支出	△ 796,175,026
	その他の業務支出	△ 74,085,507
	運営費交付金収入	1,138,263,000
	資産貸付収入	7,615,448
	文献複写料収入	26,650
	国以外からの受託収入	1,500,000
	寄附金収入	1,715,786
	その他の業務収入	10,282,346
	小 計	△ 15,627,782
	利息の支払額	△ 1,368,498
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,996,280
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 76,529,732
	施設費による収入	32,025,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,504,732
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 43,613,502
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,613,502
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 105,114,514
VI	資金期首残高	469,684,892
VII	資金期末残高	364,570,378

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 364,570,378 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		1,208,312,882
	業務経費	1,021,233,236	
	一般管理費	200,592,057	
	財務費用	<u>1,368,498</u>	1,223,193,791
	(控除)		
	資産貸付収入	△ 7,615,448	
	文献複写料収入	△ 26,145	
	寄附金収益	△ 160,234	
	国以外からの受託収入	△ 1,500,000	
	その他の収入	△ 5,171,715	
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 407,367</u>	<u>△ 14,880,909</u>
II	損益外減価償却等相当額		163,575,674
	損益外減価償却相当額	163,512,311	
	損益外固定資産除却相当額	<u>63,363</u>	
III	損益外減損損失相当額		0
IV	引当外賞与見積額		△ 3,786,201
V	引当外退職給付増加見積額		△ 2,604,163
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		<u>80,668,769</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,446,166,961</u></u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成23年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.255%を使用しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		87,407,141
	当期総利益	87,407,141	
II	利益処分類		
	積立金	<u>87,407,141</u>	<u>87,407,141</u>

注記

1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60 年

構築物 10～50 年

なお、平成 20 年 3 月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の 10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き 5 年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成23年3月末現在の10年国債(日本相互証券公表)の利回り1.255%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、財務諸表に与える影響はありません。

(2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計処理方法の変更

該当なし

4. 重要な債務負担行為

該当なし

5. 重要な後発事象

該当なし

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成23年3月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、印税等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	364,570	364,570	—
(2) 買掛金	139,764	139,764	(—)

(注) 負債で計上されているものは、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産（償 却費損 益内）	建 物	3,309,219	3,297,798	0	6,607,017	837,403	235,897	0	5,769,614
	構 築 物	4,598,790	945,000	0	5,543,790	720,957	383,107	0	4,822,833
	工 具 器 具 備 品	354,406,610	50,993,786	0	405,400,396	294,220,411	56,331,398	0	111,179,985
	計	362,314,619	55,236,584	0	417,551,203	295,778,771	56,950,402	0	121,772,432
有形固定 資産（償 却費損 益外）	建 物	3,489,679,940	32,025,000	1,226,287	3,520,478,653	1,323,784,359	141,683,909	0	2,196,694,294
	構 築 物	443,028,487	0	0	443,028,487	237,765,780	21,828,402	0	205,262,707
	計	3,932,708,427	32,025,000	1,226,287	3,963,507,140	1,561,550,139	163,512,311	0	2,401,957,001
非償却資産	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
有形固定 資産合計	建 物	3,492,989,159	35,322,798	1,226,287	3,527,085,670	1,324,621,762	141,919,806	0	2,202,463,908
	構 築 物	447,627,277	945,000	0	448,572,277	238,486,737	22,211,509	0	210,085,540
	工 具 器 具 備 品	354,406,610	50,993,786	0	405,400,396	294,220,411	56,331,398	0	111,179,985
	土 地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
計	8,255,023,046	87,261,584	1,226,287	8,341,058,343	1,857,328,910	220,462,713	0	6,483,729,433	
無形固定 資産	ソフトウェア	2,816,184	14,175,000	0	16,991,184	2,951,371	455,391	0	14,039,813
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000
	その他の無形固定資産	0	188,540	0	188,540	9,427	9,427	0	179,113
	計	4,934,184	14,363,540	0	19,297,724	2,960,798	464,818	2,060,000	14,276,926

(注記事項)

(1) 建物・構築物（償却費損益外）当期増加額
水槽類更新等

32百万円の内容は、以下のとおりである。
32百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

資産除去債務の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資 本 剰 余 金	施 設 費	2,320,653,950	32,025,000	0	2,352,678,950	
	無 償 譲 与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	△ 476,527,844	0	1,226,287	△ 477,754,131	
	計	1,846,244,106	32,025,000	1,226,287	1,877,042,819	
	損益外減価償却累計額	△ 1,399,200,752	△ 163,512,311	△ 1,162,924	△ 1,561,550,139	
	損益外減損損失累計額	△ 2,060,000	0	0	△ 2,060,000	
	差引計	444,983,354	△ 131,487,311	63,363	313,432,680	

附属明細書

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法 4 4 条 1 項積立金	34,831,418	1,722,235	0	36,553,653	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	205,063,458	0	163,052,095	42,011,363	0	205,063,458	0
平成22年度	0	1,138,263,000	1,112,429,839	25,833,161	0	1,138,263,000	0
合計	205,063,458	1,138,263,000	1,275,481,934	67,844,524	0	1,343,326,458	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成21年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	163,052,095	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：163,052,095円 (自己都合退職手当23,525,170円、研究活動43,548,035円、 研修事業12,382,709円、教育相談活動535,021円、 情報普及活動80,465,560円、国際交流活動914,105円、 一般管理費1,681,495円) イ) 固定資産の取得額：42,011,363円 (業務用器具備品等41,193,413円)
	資産見返運営 費交付金	42,011,363	
	資本剰余金	0	
	計	205,063,458	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合計		205,063,458	

②平成22年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,034,380,749	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,034,380,749円 (役職員人件費716,363,086円、研究活動110,657,483円、 研修事業37,327,161円、教育相談活動8,741,258円、 情報普及活動94,238,052円、国際交流活動19,487,032円、 一般管理費47,566,677円) イ) 固定資産の取得額：25,833,161円 (業務用器具備品等6,264,771円)
	資産見返運営費交付金	25,833,161	
	資本剰余金	0	
	計	1,060,213,910	
会計基準第81第3項による振替額	78,049,090	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規程に基づき、運営費交付金債務全額を収益化。	
合計	1,138,263,000		

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
水槽類更新等	32,025,000	0	32,025,000	0	
計	32,025,000	0	32,025,000	0	

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (408)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	33,251	2	(-)	(-)
職 員	千円 (36,247)	名 (18)	千円 (-)	名 (-)
	613,786	69	56,196	5
合 計	千円 (36,655)	名 (20)	千円 (-)	名 (-)
	647,038	71	56,196	5

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額的全額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成23年3月末現在の俸給月額は、理事長917,000円、理事780,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額的全額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
I 事業費用および事業収益								
事業費用								
人件費	337,052,216	95,698,854	32,095,331	81,104,650	47,210,809	593,161,860	146,726,396	739,888,256
謝金	6,814,122	4,009,599	20,000	777,282	120,000	11,741,003	0	11,741,003
職員旅費	20,882,553	84,320	364,330	1,153,910	209,260	22,694,373	2,159,380	24,853,753
委員等旅費	8,264,100	3,496,240	826,380	1,083,360	810,750	14,480,830	189,020	14,669,850
備品消耗品費	92,928,208	35,737,831	3,210,486	120,246,702	17,204,619	269,327,846	21,097,388	290,425,234
光熱水料	5,418,426	5,001,624	1,042,005	5,626,827	416,802	17,505,684	3,334,415	20,840,099
減価償却費	6,368,425	1,176,164	254,279	38,889,923	172,900	46,861,691	10,553,529	57,415,220
雑役務費等	22,564,865	6,296,148	4,006,640	10,875,165	1,717,131	45,459,949	16,531,929	61,991,878
小計	500,292,915	151,500,780	41,819,451	259,757,819	67,862,271	1,021,233,236	200,592,057	1,221,825,293
支払利息	0	0	0	1,094,798	0	1,094,798	273,700	1,368,498
計	500,292,915	151,500,780	41,819,451	260,852,617	67,862,271	1,022,328,034	200,865,757	1,223,193,791
事業収益								
運営費交付金収益	491,257,734	145,408,724	41,371,610	255,808,262	67,611,946	1,001,458,276	274,023,658	1,275,481,934
資産見返負債戻入	6,368,425	1,176,164	254,279	4,719,712	172,900	12,691,480	2,010,976	14,702,456
国以外からの受託収入	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
寄附金収益	160,234	0	0	0	0	160,234	0	160,234
その他の収入	0	0	0	0	0	0	18,756,308	18,756,308
計	499,286,393	146,584,888	41,625,889	260,527,974	67,784,846	1,015,809,990	294,790,942	1,310,600,932
事業利益								87,407,141
II 総資産							6,864,372,827	6,864,372,827

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりです。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位：円)

区 分	業 務						共 通	計
	研 究 活 動	研 修 事 業	教 育 相 談 活 動	情 報 普 及 活 動	国 際 交 流 活 動	業 務 合 計		
損益外減価償却相当額							163,512,311	163,512,311
引当外賞与見積額	-1,480,206	-185,739	-125,553	-859,455	-146,571	-2,797,524	-988,677	-3,786,201
引当外退職給付増加見積額	-6,530,608	408,624	-422,833	2,920,475	211,246	-3,413,096	808,933	-2,604,163